

発行所 琉球新報社
〒900-8525那覇市天久905番地
電話 098(865)5111
©琉球新報社2013年

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

第37604号

外交情報を独自収集

シンクタンク加入へ

名護市

【名護】名護市は19日までに、日米間の情報発信と政策を提言するシンクタンク「New Diplomacy Initiative (ND、新外交イニシアティブ)」(猿田佐世事務局長)に加入することを決めた。市町村単位で外交関係のシンクタンクに加入することは異例。市はNDへの加入で、既存のメディアや外交ルート以外から情報を収集することや、名護市側の情報を発信したい考えだ。(2面に解説)

基地政策反映図る

名護市は10月にも団体会員として加入する予定。2012年2月、稲嶺進市長が、普天間飛行場の辺野古移設反対を訴えるために訪

収集する方法を模索していた。NDは今後、稲嶺市長が訪米行動する場合や米国に情報発信する案件があれば支援するという。猿田事務

局長は昨年の稲嶺市長訪米行動に協力していた。NDは8月に設立。「外交の現場に届いてない声を外交現場に届ける」ことを主な目的としている。理事にジャーナリストの鳥越俊太郎氏や東京大学の藤原帰一教授、ジョージワシントン大学のマイク・モチツキ教授、北海道大学の山口二郎教授が名を連ねる。市広報渉外課の仲里幸一郎課長は「基地問題であらゆる判断を求められる本市

にとつて有益だ」として期待している。(仲村良太) **用語** 新外交イニシアティブ 米軍普天間飛行場の返還・移設問題など沖縄の基地問題の実情や沖縄、日本にある多様な声を米国内へ正確に届けることなどを目的に、政策提言を行う研究機関。政策実現のため、各国政府や議会、大学、NGO、マスメディアなどに直接動き掛ける。情報収集やロビー活動、シンポジウム開催なども行う。

「琉球新報」

2013年9月20日(金) 朝刊1面

辺野古阻止主導権狙う

米中枢へ直接情報発信

加入シンクタンク市護名

解説

名護市がシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」への加入を決めた。背景には、市政最大の政治課題・米軍普天間飛行場の市辺野古移設に関し、市が文字通り「イニシアチブ（主導権）」を持って取り組みたい意向がある。

辺野古移設について、地元の名護市長は2010年の就任以来、反対姿勢を堅持している。だが、

政府は3月、辺野古埋め立てを県に申請し、4月には日米両政府が辺野古移設を前提とした嘉手納基地より

南の米軍6施設・区域の返還・統合計画に合意するなど、移設に向けた圧力は強まっている。

日米両政府が辺野古移設の強行姿勢を堅持する中、新たな外交ルートや現地でのネットワーク構築を模索したい名護市と、「外交の現場に届いてない声を外交現場に届ける」ことを主な目的として設立したNDの

考えが一致した。NDの理事に、基地問題



シンポジウムで登壇したシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」理事の（右から）鳥越俊太郎氏、藤原博一氏、マイク・モチヅキ氏。2013年1月10日、東京都内

などに詳しく米国中枢にも人脈があるマイク・モチヅキ氏が名を連ねていることも名護市の強みとなる。

シンクタンク入りは、稲嶺市長の苦い経験もきっかけになった。市長は昨年2月、訪米した際、米本国での沖縄の認知度があまりにも低いことを実感した。そのため、東京やワシントンで情報収集するだけでなく、発信役も担うNDに期待をかけている。

日米両政府は今後も辺野古移設に向けた作業を強行するとみられる。名護市が新たに構築する外交ルートを生かし、移設計画に風穴をあけられるかどうか注目される。（仲村良太）